

## 令和7年度 第1回 日野町総合教育会議 議事録

1. 日 時 令和7年7月29日（火） 16:00～

2. 場 所 日野町立必佐小学校 会議室

3. 出席者

- 議長：堀江町長
- 委員：
  - 安田教育長
  - 教育委員：本居 節子氏、吉澤 松美氏、村井 優子氏、川原 正志氏
- 説明者：
  - 日野町立必佐小学校 岩脇校長
  - 必佐小学校 学校運営協議会 会長 服部 学 氏
- 事務局・その他出席者：
  - 正木 教育次長
  - 赤尾 不登校対応担当課長
  - 加納 生涯学習課長
  - 岡井 担当課長
  - 平松 図書館長
  - 森 子ども支援課長
  - 音羽 学校教育課主席参事
  - 大西 企画振興課長（司会）
  - 齒黒 企画振興課参事（事務局）

4. 議事

(1) 開会

大西企画振興課長の進行により開会。

(2) 町長挨拶

新年度最初の総合教育会議の開催にあたり、多忙な中参集した委員各位、および発表準備にあたった関係者へ深く感謝申し上げます。

現在、本年度の町の重要テーマの一つが「自治会のあり方」であり、町内各地区で実施している行政懇談会において、人口減少や少子高齢化という社会構造の変化の中で、従来の活動の維持が困難になっている現状を共有した。役場としても、単に行政サービスを提供するだけでなく、地域コミュニティの根幹である自治会と一体となって、そのあり方を時代に合わせて「アップデート」していく必要があるという強い問題意識を持っている。

その上で、この自治会の課題は、本日の議題である「コミュニティ・スクール」と密接不可分であると考えている。子どもたちを取り巻く複雑な課題は、もはや学校教育の範疇だけで対応できるものではなく、家庭、そして自治会を核とする地域社会が有機的に連携し、社会全体で子どもを支え育む仕組みの構築が急務である。

日野小学校の先進的な実践は、その理想的なモデルケースであり、本日の議論が今後の町の教育振興に資する有意義なものとなることを期待する。

### (3) 協議事項「コミュニティ・スクール（学校運営協議会）について」

事務局より議題が提示され、必佐小学校の事例について、必佐小学校の岩脇校長、服部 学 会長より詳細に説明。

#### ア. 日野小学校の現状と取り組みについて（岩脇校長 説明）

岩脇校長より、配布スライドに基づき、学校の現状と学校運営協議会の取り組みについて以下のとおり説明。

- **学校の概況**：全校児童数は279名。7年前に自身が在籍していた頃よりも児童数は減少しており、今後の人口動態予測からも、将来的には全学年が単学級となることが見込まれている。教職員は27名、学習支援員等を含めると総勢52名体制で、「力いっぱい さそいあって 最後まで」を学校の合言葉に教育活動を展開している。
- **コミュニティ・スクールの経緯と体制**：令和5年度より、法律に基づく学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクールとしての歩みを本格化させた。「地域とともにある学校づくり」をスローガンに、会長の服部 学 氏をはじめ、地域のコーディネーター役を担う「ふるさと絆支援員」、区長会、民生委員、PTA会長、元校長など、多様な立場からなる10名の委員で構成されている。
- **地域連携を核とした主な取り組み**：
  - **ふるさと学習**：平成6年から続く伝統的な活動であり、3年生の米作り体験学習、地域ボランティアを講師に招いてのミシン学習、1・2年生の生活科における昔の遊び体験など、地域の人材や資源を積極的に活用している。
  - **見守り・あいさつ運動**：本校の特色であり、大きな成果を上げている活動。平成29年当時、集団登校の列に加われなかったり、授業中に教室から飛び出してしまうたりする児童が見られるなど、学校運営上の大きな課題があった。この状況に対し「地域で何ができるか」という問題意識から、区長会や教育後援会が中心となり、地域の18もの諸団体に声をかけ、組織的な運動として開始。この地道な活動が定着した結果、子どもたちは安心して登校できるようになり、落ち着いて学校生活をスタートできる環境が構築された。
- **学校運営協議会の具体的な活動方針**：
  - 昨年度は創立150周年記念事業に注力し、地域との連携が飛躍的に深まった。この流れを受け、今年度は改めてコミュニティ・スクールの原点に立ち返り、「学校と地域の課題を共有し、協働して解決を目指す」という目的を委員間で再確認した。
  - 協議の結果、数ある課題の中から、特に「基礎学力の向上」を喫緊の重点テーマとして取り組むことで合意。活動を具体化し、実効性を高めるため、協議会内に「子どもの見守り部会」と「学び支援部会」の2部会を設置し、専門的に議論を深めていく方針を固めた。

- **成果と今後の課題：**

- **成果：**地域ぐるみの見守り活動による児童の心の安定と安全な登校環境の確立。150周年事業を契機とした地域との連携・協働体制の一層の強化。
- **課題：**伝統的に行われてきたふるさと学習の内容を精査し、現代の子どもたちにとってより意義のあるものへ見直すこと。新たな地域教材の開発。協議会の議論を学校現場へ確実にフィードバックし、教職員との情報共有・意見交換の機会をさらに充実させること。

イ. 学校運営協議会の活動について（服部 学 会長 説明）

服部 学 会長より、運営の当事者として、より踏み込んだ背景や思いについて次のとおり補足説明。

- **活動の背景と理念：**150周年事業では、単なる学校行事に留めず、全戸に協力金をお願いするなど、地域住民一人ひとりが当事者として関わる「コミュニティ・スクールの実践」として意識的に展開した。また、平成20年から続く教育後援会の活動など、もともと地域全体で学校を支える文化が日野地区には根付いていたことが大きな力となった。
- **あいさつ運動の成果と波及効果：**平成29年当時、自身が区長会長として目の当たりにした学校の荒れた状況を改善するため、運動を発案した。当初は一部の参加だったが、地道な継続が実を結び、子どもたちの落ち着きを取り戻すことに成功した。遅刻がほぼ皆無となり、始業チャイムの5分前には多くの児童が自席で静かに待機できるようになった姿は、大きな成果である。この変化は、運動に参加する保護者の意識をも変え、送迎時の駐車マナーの改善など、副次的な効果にも繋がった。「地域が本気で関わることで学校は変えられる」という確信を得た。
- **現在の最重要課題「学力問題」：**学校生活は安定したが、学童保育の先生などから「家庭での学習習慣が全く身につけていない」という声が多数寄せられており、これが現在の最大の課題である。
- **今後の活動展望（部会活動による具体策）：**
  - **見守り部会：**保護者に年一回でもあいさつ運動に参加してもらい、我が子の実態を見てもらうことで家庭の意識改革を促す。また、前例踏襲になりがちなふるさと学習を、「地域として本当に子どもたちに引き継ぎたいものは何か」という本質的な視点から洗い直す。
  - **学び支援部会：**家庭学習の支援策として、公民館等を活用した宿題教室の開催や、「おじいちゃん、おばあちゃんが孫の宿題くらい見てやれる」という地域の潜在的な力を活かし、学校内で地域ボランティアが自習を見守る時間の創設などを具体的に検討したい。
- **運営上の要望：**活動の質を維持し、発展させていくため、①活動内容を地域に周知するための広報支援、②ボランティアへの最低限の謝礼や経費を賄うための活動予算の確保、③教職員との連携強化のための仕組みづくり（意見交換会、行事参加の促進等）、④学童保育所への通学路の安全対策や駐車場整備といった物理的な環境改善、の4点について、行政および教育委員会の積極的な支援を強く要望したい。

## ウ. 質疑応答・意見交換

- **川原委員**：すぐれたリーダーやメンバーがいてこのコミュニティスクールの活動となっている。地域を巻き込み、一枚岩となるのは難しいと思うが、上手くやっておられる。すばらしい活動である。繰り返し、教育や子どもに関わっていくことで、子どもは必ずと言っていいほど変わってくる。この活動に何かゴールは設けているのか。目指すレベルはあるのか。
- **服部会長**：上級学校に行ったときに困らないようにしておきたい。日々の積み上げである。活動の最終目標は、単なる学力向上に留まらず、あいさつ運動等を通じて人としての基本的な礼儀や社会性を育み、子どもたちが自己肯定感を持って中学校、そして社会へと巣立っていくための「人間的な土台」を地域全体で築くことにある。
- **村井委員**：過去の不安定な時期に、保護者自身が危機感を持ち、自主的な見守り活動から始めた実体験が共有された。登校班の列が長く伸び、遅刻者が続出していた状況に対し、親しい保護者同士で声を掛け合い、付き添って歩くなど、地道な努力を重ねられた結果、学校全体に良い変化が生まれた。今まで必佐小学校に持っていたイメージとぜんぜん違うものを感じた。地域や保護者の主体的な関わりが、子どもを変える大きな力になることの証であると思う。
- **服部会長**：本当に変わってきた。1年生の部屋に5年、6年が手伝いに行く。いい雰囲気。下級生が憧れを持ってくれるとよい。教員のかたががんばってくれているのは、わかるが、そこにあいさつ運動等で、地域に人が少しだけ関わることに意義がある。
- **吉澤委員**：学校ですべてのことをするのは難しい時代である。地域で担えることは地域ということも必要である。地域の組織もまとめて運営されている。ご苦労も多かったとお察しする。運営協議会に一定の権限も認められている。教育委員会に要望することも視野に入れて、地域全体が良くなるように取り組みを続けてほしい。
- **服部会長**：要望といったようなことも今後は考えられる、一時的には教育委員会で議論されて、学校環境の話も金額も大きい。学童の話もしかりである。危険個所への対応も検討している。
- **本居委員**：保護者としての観点からは、数十年前、必佐小学校に通わせていいのかなという声があった。これではだめだ、なんとかしたいという思いから、あいさつ運動が始まった。また、子どもたちが登校する様子だけでも、保護者みんなで見に行こうという動きに繋がった。始めは、登校班があってもバラバラであいさつもできない状況であった。それが見守りを続けるうち、次第に見られていることが嬉しいというふうになり、2、3年続けることで、登校に変化が現れ始めた。参観日だけでなく、いつでも自由に参観できるようにしていただき、保護者も一緒に見に行こうということになった。途中コロナ禍となったので途切れたが、コロナ後あいさつ運動やふるさと学習をきっかけに復活しようところみているところ。良い活動となってきた。
- **服部会長**：家庭教育には関われないとなっていたが、そこに入っていきけるきっかけがつけられた。実態を見て感じてもらう。家庭教育には手がないと思われてきたが、こういうことをきっかけに仕掛けをしていくこともできる。

- **まとめ 安田教育長：** サンライズ地区からのスクールバス導入は、子どもたちが登校中のトラブルなく、落ち着いた心身の状態で1日をスタートできるという点で、計り知れない教育効果をもたらした。かつて学校が「朝からマイナスで始まっていた」状況を根底から変えた、極めて重要な投資であったと評価できる。（教育長）

この一連の改革は、服部学会長やスクールバス導入に尽力いただいた本居委員のような、熱意と実行力を兼ね備えたキーパーソンが存在なくては成し得なかった。このような人材は「町の宝」であり、その知見や経験を今後も地域で活かしていく仕組みづくりが重要である。

#### (4) 閉会あいさつ（堀江町長）

本日の議論が、学校教育と社会教育が理想的な形で連携・融合した素晴らしい事例であり、今後の日野町の教育のあり方、ひいては地域づくりのあり方を示す、示唆に富むものであった。

自身が推進するコミュニティ施策と、子どもたちの健やかな成長が直結することを再確認できた、非常に有意義な会議運営を行っていただいた関係者全員へ深く感謝申し上げます。

### 5. 今後の課題・確認事項

- **必佐小学校・運営協議会における課題：**
  - ふるさと学習の体系的な見直しと、現代の子どもたちにとって真に意義のある新たな地域教材の開発・導入。
  - 協議会の議論と学校現場の教育活動を円滑に連携させるための、教職員と運営協議会委員による定期的な情報共有・意見交換の場の公式な設定。
  - 「見守り」「学び支援」両部会の活動の本格始動と、より多くの保護者が主体的に関われるような具体的な仕組みづくり。継続したブレインの確保。
- **日野町・教育委員会への要望・検討事項：**
  - 学校運営協議会がより自律的かつ継続的に活動できるよう、ボランティアへの謝礼や広報経費等を含む活動予算の確保についての検討。
  - 協議会の先進的な取り組みを町内外に広く周知し、地域の機運をさらに高めるための積極的な広報支援。
  - 児童の安全確保の観点から、学童保育所への通学路の安全対策や、送迎・来校者用の駐車場整備といった物理的な教育環境の改善。
  - 学校運営協議会の事務局機能のあり方について、学校への過度な負担を軽減し、地域との連携をより強化する観点からの検討。